

生徒減少期における府立高校の在り方・活性化策等の検討の経過等

■課題認識

- 今後、中長期的にみて地域差はあるものの府全域で生徒数が減少し、学校規模が小さくなることを見込まれる。
- 特に、府北部地域（口丹・中丹・丹後）においては、少子化傾向が顕著で、例えば丹後地域では平成28年度の中学校3年生が約900名の見込みと1,000名を割り込み、さらに、現在の小1が中学校3年生になる平成35年度には約750名、平成40年度には620名を切る見込みである。
 学校の小規模化によって、習熟度別の授業や部活動が維持できないなど学校教育活動にさまざまな課題が生じるのではないかと危惧から、少子化に伴う中学校卒業生徒数の減少が見込まれる中で、より魅力ある高校教育を推進するため、府立高校の今後の在り方や活性化策について検討することとした。

■「生徒減少期における府立高校の在り方検討会議～より魅力ある高校教育の推進に向けて～」

◆設置趣旨

中学校卒業生数の減少が見込まれる中、まち・ひと・しごと創生を担う、より魅力ある高校教育を推進する観点から、府立高校の今後の在り方や活性化策について広く意見を求めるために、生徒減少期における府立高校の在り方検討会議を設置

◆委員（9名）

（敬称略）

分 野		委 員	
学識経験者		関西外国語大学 教授	小寺 正一 [座長]
		龍谷大学 名誉教授（府立農業大学校長）	河村 能夫
		佛教大学 教授	原 清治
保護者代表		府立高校PTA連合会 会長	高島 弘武
学 校	中学校	宮津市立宮津中学校 校長	大槻 徹
	高 校	府立北嵯峨高等学校 校長	須原 洋次
教育関係者		福知山市教育委員会 教育長	荒木 徳尚
		京都精華女子高等学校 校長	山本 綱義
企 業 等		(株)三洋商事 代表取締役社長	今井 一雄

◆開催日時

- 第1回 8月27日(木) 13時～15時：府立高校の在り方・活性化策
- 第2回 9月11日(金) 15時～17時：府北部地域の府立高校の在り方・活性化策
- 第3回 9月25日(金) 10時～12時：府北部地域の府立高校の在り方・活性化策

◆会議概要

府立高校（主として口丹・中丹・丹後地域）の今後の在り方や活性化策を検討する上で押さえておくべき観点や提言等について、幅広くご意見をいただいた。

※詳細は、別紙「委員からの主な意見」参照

<主なポイント>

- ①府立高校と地域との結びつき
- ②教育の質を確保していくための学校規模
- ③学校再編の考え方や通学配慮
- ④府立高校と私立高校との関係
- ⑤専門的な学びや多様な学びの場の保障
- ⑥その他

■地域別の府立高校の在り方の検討

先の検討会議での意見を踏まえ、さらに検討が必要な地域毎に、意見を聞く場を設け、具体的な方向性を検討していく。



「口丹地域における府立高校の在り方懇話会」開催

○趣 旨 中学校卒業生数の減少が見込まれる中、より魅力ある高校教育を推進する観点から、口丹地域の府立高校の今後の在り方や活性化策について広く意見を求める。

※口丹地域については、各高校の通学区域によって生徒数減少の状況等が大きく異なる。そのため、一旦、地域全体での懇話会において同地域の課題を共有していただいた後、特に生徒数の確保が厳しい学校などについて、学校毎に関係機関を交えて意見を求めたい。第2回以降の懇話会の開催については、個別検討の状況も踏まえながら調整する。

○出席依頼者 名簿のとおり

○開催予定 第1回 平成28年3月18日(金) 14時～16時30分
場所：ガレリアかめおか

※特に生徒数の確保が厳しい高校などについて個別に検討

※第2回以降 平成28年度内に開催（回数未定）



口丹地域の府立高校の在り方について方向性を提示（平成28年度内目途）

◎「生徒減少期における府立高校の在り方検討会議」における委員からの主な意見

<府立高校と地域との結びつき>

- ・「つなぐ」をキーワードに、地域、人、他の校種等とつながる教育の推進や地域創生、地域の人材育成、地域活性化の観点から戦略を考える必要がある。
- ・学力や文化、スポーツなど各高校の特色を地域や小・中学校に発信し、交流等の取組を積み上げていくことが選ばれる高校づくりにつながる。また、高校の部活動は、文化・スポーツ両面で地域の活動の拠点として大きな役割を果たしている。
- ・インターンシップの受入など、企業が高校生の社会参加を支援するといったつながりが重要である。
- ・通学区域の広さ等が異なる専門学科と普通科では地域との関係性も異なる。専門学科については、例えば、府内各地域の専門的な企業等とのネットワークにおいて、課題解決型学習を行うなど、その高校が存する地域だけではなく、幅広い地域との関係性を模索すべきである。

<教育の質を確保していくための学校規模>

- ・学校教育の基盤を維持しながら地域に根ざした教育を推進する観点から、数だけで高校の将来像を論じるわけにはいかない。
- ・独立した高校においては、高校生の発達段階を踏まえ、地域に根ざした高校づくりや教育効果を高め、維持するための最小規模として、3学級を確保する必要があると考える。
- ・北部地域と南部地域での異なる高大連携や地域事情等を踏まえた教育の内容や適正規模を描く必要がある。
- ・学習面や部活動等で生徒が切磋琢磨することで、一定の教育効果が期待できる。教育効果や教育の質の面から適正規模を考えるべきである。
- ・課題解決型学習形式での地域との関わりをどう高校教育の中に落とし込み、教育の質をどう転換するかという観点も必要である。小・中・高・大の各段階において、地域に立脚した課題解決型学習や現実の問題に関わる中で教育を行うことの有効性は高く、取り組む内容によって地域との関わり方や適正規模が変わるといった観点に立って考える必要がある。
- ・学習や部活動等において、自分の持っている能力を高めたいという高校生の期待に応え、多様な機会を保障できるような学校規模とすることも重要である。

<学校再編の考え方や通学配慮>

- ・単純な再編や本校の分校化ではなく、これまでの本校・分校の発想を変えて、既存の高校をキャンパス化して学校名を残すといったことも検討し、キャンパス間の教員が同一校としての認識を共有するとともに、生徒にもそうした意識を持たせるといったことも必要である。
- ・特に丹後地域でのキャンパス化は、一人の教員が複数のキャンパスで教えるといった流動性の高まりや部活動・学校行事等を一緒にできるといったメリットから有効だと考える。なお、人的交流のほか、ICTを活用した授業や交流等の導入についても検討すべきである。

- ・北部地域における生徒の学びを保障するという観点から、通学バスや寮の整備、通学費の軽減策等といった学びの利便性を向上させる仕組みづくりが必要である。
- ・公共交通機関による利用しやすい料金設定や運行など、通学に配慮した交通網の整備や交通費の設定等も検討すべきである。
- ・専門性を追求する学科の場合は広域からの通学、普通科は物理的に通学できる範囲での配置など、学科によって高校の配置や通学区域の考え方は異なるということを踏まえて検討する必要がある。
- ・特色ある専門学科においては、他府県等幅広い地域から生徒を募集する場合はもとより、自宅生だけの受入を前提とせず、全寮制とすることも検討すべきである。農業大学校を例にとると、寮生活の果たす教育効果は高い。生徒の生活環境も教育効果の大きなポイントの一つである。
- ・生徒減少期の新しい高校の在り方として、京丹後市に、普通科や職業に関する学科、生徒のニーズにあった学科等を備えた総合的な高校を新たに設置し、スクールバスや寮の整備、コミュニティスクールにおける学校運営協議会のような組織を設置して広く地域の方々の意見を学校運営に反映するといったことを検討してはどうか。
- ・生徒数減少から統廃合が最も想定されるのは丹後地域であり、学力と社会性の向上という学校に求められる2つの役割を果たし得る最小規模を前提に、統廃合の在り方を模索すべきである。各高校が培ってきたものを維持しながら、キャンパス化・分校化・拠点校方式など、どの方策をとるか考えればよい。また、学校間で補完・協力関係を整えることで、学校でできることや学びの幅を広げることも可能である。

<府立高校と私立高校との関係>

- ・公私がともに輝き、切磋琢磨して、京都の教育を担うために、私学も含めた適正配置を検討する必要がある。
- ・地域性も大切だが、北部の生徒が減るのであれば、南部から生徒を集めるといった方策も検討する必要があると考える。例えば、南部の私学が北部の高校を経営すると仮定するなら、南部の生徒を北部へ連れて行き、合同で学習や部活動を行う機会を設けるといった手法も考えられる。
- ・私学と共存していくためには、むしろ再編しやすい府立高校が生徒数減少に対して柔軟に対応する必要がある。
- ・大学進学実績や地域から期待の高い府立高校に入学できずに他校に進学したことで、劣等感を持つ生徒がいるなど、高校間格差が垣間見られることがある。そうした状況を解消するためにも、例えば、普通科設置校をまとめるといったことも検討してはどうか。そうすることで、公私の関係性も一定整理できるのではないかと。
- ・中3生数が減少しているにも関わらず、この間、公私とも高校数はほとんど変わっていない。今後無理が生じてくることは明らかであり、統廃合を進めていくべきだと考える。ただ、私学については、生徒急増期に無理した生徒受入の経過や、生徒数が減っても教員の給与を縮減してでも自校の教育を守るんだといった気持ちがあれば継続していけるわけであり、統廃合はかなり難しい。府の補助金やあんしん就学支援制度の充実を踏まえ、私学も京都府の教育の担い手としてよりよい教育に努めていかなければならないと考えている。
- ・私学へのニーズがあつてこそ私学の存続を前提にすることができる。生徒急減期において学校の配置をどのように考えるかは喫緊の課題であるが、公立vs私学という構図で捉えるべきではない。公私が切磋琢磨し、生徒や保護者のニーズを踏まえた定員配置や特色ある高校づくりに取り組まなければならない。

<専門的な学びや多様な学びの場の保障>

- ・地域連携や地域貢献の観点からは、職業に関する専門学科の果たす役割が大きい。地域を元気にしていく戦略の観点で専門学科の在り方を考える必要がある。また、専門学科単独校の特色ある学科を中心に、現在設置している学科を統合・発展させたり、地域で必要とされている学科を新設したりすることも検討すべきである。
- ・地域の魅力をさらに活かす地域創生の観点から、観光や福祉、医療、パティシエ養成、地域の自然環境の研究、企画力・商品開発等が学べる学科など、雇用創出や地域の集客力につながるような新たな学科が求められている。(特に丹後地域)
- ・府の基幹産業を支える人材育成も府立高校の職業に関する専門学科の大切な役割である。生徒のニーズ等を踏まえ、学科の内容を変える必要はあるかもしれないが、残すべきは残していく必要がある。
- ・同一地域にある似かよった学科については、設置する学科や教育内容を見直すなど、学科の再編について検討する必要がある。例えば、農業に関する学科であれば、農業のスペシャリストを育成する観点で教育内容を充実させ、農業大学校や大学等と連携し、専門性を追求していく高校としてある程度の規模に集約してはどうか。また、海外から留学生を受け入れるシステム等もあっても良いのではないか。
- ・職業教育において、どういう技術を、どの段階で、どのように積み重ねていくかという構造について、高校だけではなく、大学や地域の関係者等がジョイントしてしっかりと検討する仕組みが必要である。
- ・農業の専門家になろうと人生設計を立てようとしても、段階を踏んだキャリア形成が難しい。制度はあるものの、それぞれがバラバラでリンクしていない。農業選択へのモチベーションに結びつくよう、構造的な道筋を提示する必要がある。これは他の職業教育や伝統産業等でも同じである。
- ・高校段階では、専門性の特化だけではなく、ベースとなる一般教養についてもカリキュラムの中にきちんと位置づけておく必要がある。
- ・職業に関する専門学科の学科構成や学科名の決定後、20年以上経過した高校もあり、見直す時期に来ている。高校の再編と合わせ、現在の時代・企業・地域・高校生のニーズに沿った学科再編や学科名を考える必要がある。
- ・生まれ育った地域に、高校卒業後、あるいは、将来的に戻って定住してくれるよう、「海の京都」や「森の京都」、工業団地の整備など府が進めている様々な施策と連動して、求められる専門的な力を身につける学科の設置を検討する必要がある。
- ・高校で学んだことをすぐに実社会で役立てたいという生徒に対応する必要な資格取得ができる学科や大学等で学びたい生徒に対応する高いレベルの学力を形成できる学科を設置すること等により、地域の活性化にもつながる。
- ・魅力的な教育を推進し、専門的な学びの場を保障する観点から、地域を広く捉え、補助金や通学条件の整備により、生徒を都市部から北部地域に引き寄せる方策等も検討する必要がある。
- ・学びを強く喚起する高校も必要である。いわゆる進学校といわれる高校の役割も視野に入れておかなければならない。
- ・生徒の高校卒業後のキャリアパスに高等教育への接続を担保することも必要である。継続したキャリア教育・職業教育として高校改革にとどまらず、大学や専門学校との接続や連携、関連性についても含めて考える必要がある。

- ・口丹地域の将来的な学級規模を考えた場合、普通科1学級、職業に関する専門学科1学級という構成が容易に想定できるが、思い切った再編を考えるならば、普通科2学級とする、あるいは、専門学科2学級といったことも考えないと適正な規模を担保した改革論にならない。その際、学科構成についても検討すべきである。
- ・通学圏など一定の地域において、大学進学を目指す学校、生徒の多様なニーズに応える進路も多様な高校、スペシャリストの育成を目指す専門性を育む高校というように、各高校がどのような役割分担をしていくかということを検討する必要がある。
- ・生徒減少を踏まえると、今ある分校の存続ではなく、特別な支援を要する生徒や不登校の生徒に対応する多様な学びの場といった分校の果たしている機能を別の形に組み替え、例えば、本校に役割を移し、多様な学びを保障する新しいコースや単位制の学科を設置するなど、新たな仕組みを検討する必要がある。
- ・働きながら学ぶという定時制課程の役割は変化し、多様な生徒の学習の場となっている。また、設置されている学科に求められるものも変化している。現在求められる定時制や分校の在り方について整理していく必要がある。
- ・分校には専門性を前提とした分校と支援を要する生徒等の多様な学びの場としての分校という二つの役割があり、それぞれについては別々に検討する必要がある。
- ・特別支援学校の果たしている役割や効果を踏まえ、府立高校の敷地内に生徒が交流できる環境をつくるなど、特別支援学校との連携を深める方策を考えることが大切である。また、京都八幡高校をモデルとして、高校と特別支援学校を併置し、分校の果たしてきた役割を集約して、一つのキャンパスで多くの機能を担うことや入学者選抜における合理的配慮について、検討する必要がある。

<その他>

- ・統廃合を行う場合でも、その地域の文化拠点的な存在として校舎等を残す手段を考える必要がある。
- ・描いた絵姿を実現していくためには、高校だけではなく、大学や専門学校、地域の行政など、横断的なステークホルダーとして直接的・間接的に関係する者が常に意見交換しながら進めていくことが重要である。
- ・どの学校にも同じ部活動を展開するのではなく、特定の学校に特定の部活動の指導者を配置し、重点化する方法もある。部活動による教育効果は高く、また、寮が落ち着いていると高校全体が落ち着くという事例もある。部活動や生徒指導といった観点も高校の在り方を検討する際には必要である。
- ・高校の在り方を考える際には、保護者の方々にも納得していただけるものとするといった観点も踏まえておく必要がある。
- ・「数年すれば異動して学校が変わるから」ということではなく、勤務校において学校運営全般に関わるという意識をもって先生方には取り組んでもらいたい。子どもたちの夢や希望を実現できるようなより良い高校教育の場を提供してもらいたい。
- ・京都市・乙訓地域や山城地域のように高いアクセシビリティをもつ地域でも、絶えず魅力ある教育を発信し、選ばれる高校づくりに努めなければ、希望者が減って高校がなくなるのではないかとといった危惧を地域から抱かれてしまう。

学校再編・学校規模・設置学科等の検討にあたっての視点

検討会議における主な意見（抜粋）

- ・ 教育効果や教育の質の面から適正規模を考えるべきである。
- ・ 地域に根ざした高校づくりや教育効果を高め、維持するための最小規模として、3学級を確保する必要がある。
- ・ これまでの本校・分校の発想を変えて、既存の高校をキャンパス化するといったことも検討する必要がある。
- ・ 普通科や職業に関する学科、生徒のニーズにあった学科等を備えた総合的な高校を新たに設置し、スクールバスや寮の整備、学校運営協議会のような組織を設置して広く地域の方々の意見を学校運営に反映するといったことを検討してはどうか。
- ・ 現在設置している学科を統合・発展させたり、地域で必要とされている学科を新設したりすることも検討すべきである。
- ・ 地域の魅力をさらに活かす地域創生の観点から、観光や福祉、医療、パティシエ養成、地域の自然環境の研究、企画力・商品開発等が学べる学科など、雇用創出や地域の集客力につながるような新たな学科が求められている。
- ・ 現在求められる定時制や分校の在り方について整理していく必要がある。
- ・ 分校の果たしている機能を別の形に組み替え、例えば、本校に役割を移し、多様な学びを保障する新しいコースや単位制の学科を設置するなど、新たな仕組みを検討する必要がある。

